



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 イノテック株式会社
 コード番号 9880 URL <https://www.innotech.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大塚 信行
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長兼財務経理部長 (氏名) 奥津 明洋 TEL 045-474-9000
 定時株主総会開催予定日 2021年6月24日 配当支払開始予定日 2021年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	32,536	4.4	1,954	17.0	2,460	29.8	1,534	31.3
2020年3月期	31,161	4.6	1,670	△14.6	1,896	△22.9	1,168	△21.7

(注) 包括利益 2021年3月期 1,265百万円 (△0.7%) 2020年3月期 1,274百万円 (△6.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	120.74	114.46	7.8	6.8	6.0
2020年3月期	80.99	77.26	5.8	5.6	5.4

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 6百万円 2020年3月期 4百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	37,680	21,127	53.3	1,578.17
2020年3月期	34,967	20,418	55.5	1,528.53

(参考) 自己資本 2021年3月期 20,094百万円 2020年3月期 19,416百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	836	△2,207	685	5,432
2020年3月期	3,116	△1,713	288	6,174

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2020年3月期	円 銭 —	円 銭 20.00	円 銭 —	円 銭 20.00	円 銭 40.00	百万円 548	% 49.4	% 2.7
2021年3月期	—	20.00	—	30.00	50.00	636	41.4	3.2
2022年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		50.9	

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,000	4.5	2,300	17.7	2,400	△2.5	1,500	△2.3	117.81

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2021年3月期	13,700,000株	2020年3月期	13,700,000株
2021年3月期	967,318株	2020年3月期	997,418株
2021年3月期	12,712,304株	2020年3月期	14,430,121株

(参考) 個別業績の概要

2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	14,780	14.9	792	—	1,752	146.2	1,375	120.4
2020年3月期	12,863	△12.1	50	△90.6	711	△56.1	624	△49.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	108.18	102.55
2020年3月期	43.25	41.26

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2021年3月期	28,552		16,800		57.9	1,298.04		
2020年3月期	25,537		15,929		61.3	1,232.18		

(参考) 自己資本 2021年3月期 16,527百万円 2020年3月期 15,651百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会内容及び決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2021年5月12日に機関投資家向けの決算説明会をWEBでのライブ配信にて開催する予定です。なお、その説明内容については、当日使用する決算補足説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15
役員の異動	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により社会経済活動が大幅に制限され、景気は急速に悪化いたしました。これに対し政府が行った各種政策や段階的な社会経済活動の再開などにより一部に持ち直しの動きも見られたものの、足元では大都市圏を中心として新規感染者数が増加傾向に転じており、依然として厳しい状況が継続しております。また、IoTの進展や自動車生産の回復などに伴う半導体の世界的な需給ひっ迫の影響も懸念されます。

このような状況の下、当社グループにおける当連結会計年度の業績につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により、主にファウンドリ向けの信頼性テストシステムや自動車関連向け等の受託サービスが低迷したものの、メモリー向けテストの需要改善や決済端末の販売が堅調に推移した結果、売上高32,536百万円（前期比4.4%増）、営業利益1,954百万円（同17.0%増）、経常利益2,460百万円（同29.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,534百万円（同31.3%増）となりました。

報告セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

[設計開発ソリューション事業]

設計開発ソリューション事業は、新型コロナウイルス感染症の影響により営業活動が制限され、展示会等を活用した新規顧客開拓が難しい状況となりましたが、既存顧客を中心に積極的な営業活動を行い、売上拡大及び収益の安定化に努めてまいりました。主力商品の半導体設計用（EDA）ソフトウェアは、既存顧客からの受注や新規取り扱い商品の販売などにより堅調に推移いたしました。アイティアアクセス株式会社は、決済端末事業が堅調に推移したことに加え、ライセンス販売も伸張し増収となりました。三栄ハイテックス株式会社のLSI設計受託ビジネスは、国内主力顧客の需要に回復の兆しが見られたほか、海外事業の好調により増益となりました。一方、自社製CPUボードなどの組込み製品は、医療向けや防衛向けが堅調だったものの、FAやセキュリティ関連の需要減により減収となりました。ガイオ・テクノロジー株式会社の車載向け組込みソフト検証ツール販売及びエンジニアリングサービスは、主要顧客である自動車関連の需要が減速したことや製品開発への集中投資などにより、前期実績には及びませんでした。また、株式会社レグラスは、AIカメラシステムの量産販売や画像処理関連の受託開発が低迷し減収となりました。

その結果、当事業の売上高は20,905百万円（前期比1.3%減）、セグメント利益は1,459百万円（同0.2%減）となりました。

[プロダクトソリューション事業]

プロダクトソリューション事業は、半導体メモリー市場、モバイルデバイス市場等の顧客を中心に当社グループのエンジニアリング力を活かし、高付加価値製品及びサービスの提供、新規アプリケーションの開拓に注力するとともに、顧客ニーズに対応した製品の開発、商品の開拓に積極的に取り組んでまいりました。台湾のSTAr Technologies, Inc. は、中国国内の経済活動再開により中国向けの販売が回復に転じたものの、新型コロナウイルス感染症の影響による主要部品の供給難や韓国向けの需要一巡により、大幅な減益となりました。一方、自社製テストシステムは、メモリー向けテストの国内需要が改善し、前期実績を大幅に上回りました。その結果、当事業の売上高は11,630百万円（同16.6%増）、セグメント利益は1,037百万円（同60.4%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の財政状態につきましては、総資産が37,680百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,713百万円増加いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金やのれん、原材料が増加したことなどによるものであります。

一方、負債は16,553百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,004百万円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が減少したものの、短期借入金や前受金、未払法人税等が増加したことなどによるものであります。

純資産は21,127百万円となり、前連結会計年度末に比べ708百万円増加いたしました。これは主に、為替換算調整勘定が減少したものの、利益剰余金が増加したことなどによるものであります。この結果、自己資本比率は53.3%となり、前連結会計年度末に比べ2.2ポイント減少いたしました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当社グループの当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ741百万円減少し、5,432百万円となりました。これは主に、営業活動によって836百万円、財務活動によって685百万円を得たものの、投資活動によって2,207百万円を使用したためであります。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動の結果得られた資金は836百万円（前期比73.1%減）となりました。これは主に、売上債権が1,060百万円、たな卸資産及び前渡金が856百万円増加したものの、税金等調整前当期純利益を2,458百万円計上したことに加え、前受金が342百万円増加したことなどにより資金を得たためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動の結果使用した資金は2,207百万円（同28.8%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得に662百万円、無形固定資産の取得に377百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得に844百万円の資金を使用したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動の結果得られた資金は685百万円（同137.9%増）となりました。これは主に、配当金の支払に618百万円、長期借入金の返済に882百万円の資金を使用したものの、短期借入金の増加により1,801百万円、長期借入れにより373百万円を得たことなどによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期
自己資本比率 (%)	79.3	74.5	63.9	55.5	53.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	39.2	68.0	43.1	31.2	44.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	3.5	2.2	10.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4,585.3	753.0	154.7	238.9	29.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。なお、2017年3月期及び2018年3月期については、有利子負債がないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率は記載しておりません。

4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

（4）今後の見通し

次期のおわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の収束にはなお時間を要するものと思われ、個人消費の低迷や感染症対策に伴う緊急事態措置による経済活動の停滞などが懸念されます。また、米中貿易摩擦に伴う米国製品の輸出規制の影響や、世界的な半導体需要の高まりに対する供給不足の顕在化など、予断を許さない状況が予想されます。

こうしたなか、当社グループは各事業領域において、顧客層の拡大、顧客満足を高めるための自社製品を中心としたソリューションの開発、新たな商材の発掘等に引き続き尽力してまいります。半導体不足による部材調達への影響が懸念されるほか、新型コロナウイルス感染症の長期化により、部材調達や委託製造の遅れ、経済活動停滞による顧客からの受注の後ろ倒し、移動制限等によるサービス提供の遅れ、展示会等のイベント中止による商談機会の消失などが当社グループの一部の事業に相応の影響を与えるものと見込まれます。

なお、当社グループでは、事業ポートフォリオの最適化とシナジーの強化を目的として、次期に事業セグメントの変更を決定しており、主に半導体のテストシステムを製造販売する「テストソリューション事業」、主に半導体の設計に係る事業を行う「半導体設計関連事業」、主に組込み関連のシステム、ソフトウェアを提供する「システム・サービス事業」の3事業に再編いたします。

テストソリューション事業は、半導体不足による部材調達のリスクはあるものの、新型コロナウイルス感染症の影響は比較的軽微と考えられ、メモリー向けテスターの増収や信頼性テストシステム、ファウンドリ向けプローブカードの収益性改善を見込んでおります。

半導体設計関連事業は、新型コロナウイルス感染症の影響により新規顧客開拓は制限されるものの、顧客と期間契約を締結するEDAソフトウェアは引き続き堅調に推移するものと考えられ、LSI設計受託も半導体や自動車関連の設計需要回復により国内事業の改善が見込まれます。

システム・サービス事業は、自動車業界の需要回復による車載関連の組込みソフト検証ツールや検証サービスの増収を見込んでいるものの、新型コロナウイルス感染症の影響による決済端末需要の鈍化、展示会等の中止に伴うCPUボード製品、AIカメラソリューションにおける商談発掘の停滞、半導体不足による部材調達リスクなどが懸念されます。

このような状況の下、次期の通期連結業績見通しにつきましては、売上高34,000百万円（前期比4.5%増）、営業利益2,300百万円（同17.7%増）、経常利益2,400百万円（同2.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益1,500百万円（同2.3%減）を予想しております。

なお、これらの予想に当たっては、新型コロナウイルス感染症による影響が概ね2021年第1四半期まで続くことを前提としておりますが、今後の同感染症の推移等により予想の修正が見込まれる場合には、速やかにお知らせいたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,335,546	5,626,102
受取手形及び売掛金	7,392,265	8,550,611
商品及び製品	2,762,420	3,063,070
仕掛品	568,944	843,715
原材料	543,471	886,696
その他	1,645,145	1,511,271
貸倒引当金	△4,373	△5,260
流動資産合計	19,243,419	20,476,207
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,250,949	8,490,409
減価償却累計額	△4,643,051	△4,859,204
建物及び構築物（純額）	3,607,898	3,631,205
機械装置及び運搬具	1,470,589	1,788,840
減価償却累計額	△825,760	△1,004,311
機械装置及び運搬具（純額）	644,829	784,529
土地	5,877,882	5,877,882
その他	1,168,445	1,304,427
減価償却累計額	△733,396	△884,595
その他（純額）	435,048	419,831
有形固定資産合計	10,565,659	10,713,449
無形固定資産		
のれん	567,864	1,270,585
その他	804,490	953,886
無形固定資産合計	1,372,355	2,224,472
投資その他の資産		
投資有価証券	2,013,424	2,059,944
繰延税金資産	266,177	388,295
退職給付に係る資産	212,503	412,674
その他	1,293,479	1,405,195
貸倒引当金	—	△45
投資その他の資産合計	3,785,585	4,266,064
固定資産合計	15,723,600	17,203,986
資産合計	34,967,020	37,680,193

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,408,485	1,947,360
短期借入金	2,773,200	4,590,106
1年内返済予定の長期借入金	566,664	521,690
未払法人税等	341,797	654,806
前受金	2,020,905	2,393,416
賞与引当金	261,110	209,848
その他	1,748,794	1,866,509
流動負債合計	10,120,957	12,183,738
固定負債		
社債	2,200,000	2,200,000
長期借入金	1,391,674	1,233,312
役員退職慰労引当金	139,762	137,148
退職給付に係る負債	235,127	260,216
その他	460,824	538,603
固定負債合計	4,427,389	4,369,280
負債合計	14,548,347	16,553,018
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,517,159	10,517,159
資本剰余金	4,506,361	4,468,928
利益剰余金	5,580,009	6,606,521
自己株式	△1,148,593	△1,113,930
株主資本合計	19,454,937	20,478,678
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,235	43,782
繰延ヘッジ損益	△48,060	△89,184
為替換算調整勘定	23,971	△337,861
退職給付に係る調整累計額	△30,779	△1,013
その他の包括利益累計額合計	△38,633	△384,277
新株予約権	277,867	273,336
非支配株主持分	724,500	759,437
純資産合計	20,418,673	21,127,174
負債純資産合計	34,967,020	37,680,193

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）	当連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
売上高	31,161,788	32,536,419
売上原価	21,566,338	22,581,841
売上総利益	9,595,450	9,954,578
販売費及び一般管理費	7,925,072	8,000,221
営業利益	1,670,377	1,954,356
営業外収益		
不動産賃貸料	464,352	475,330
助成金収入	1,099	159,305
為替差益	—	154,312
その他	129,412	113,905
営業外収益合計	594,864	902,854
営業外費用		
不動産賃貸費用	302,656	334,131
その他	66,490	62,400
営業外費用合計	369,147	396,531
経常利益	1,896,094	2,460,679
特別利益		
固定資産売却益	127	7,273
その他	168	168
特別利益合計	296	7,441
特別損失		
投資有価証券評価損	—	10,080
固定資産売却損	718	—
特別損失合計	718	10,080
税金等調整前当期純利益	1,895,671	2,458,041
法人税、住民税及び事業税	510,467	881,705
法人税等調整額	90,236	△54,460
法人税等合計	600,704	827,244
当期純利益	1,294,967	1,630,796
非支配株主に帰属する当期純利益	126,201	95,928
親会社株主に帰属する当期純利益	1,168,765	1,534,868

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	1,294,967	1,630,796
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△40,619	27,546
繰延ヘッジ損益	△17,752	△41,124
為替換算調整勘定	48,261	△381,333
退職給付に係る調整額	△10,470	29,765
その他の包括利益合計	△20,581	△365,144
包括利益	1,274,385	1,265,652
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,137,532	1,189,223
非支配株主に係る包括利益	136,853	76,428

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,517,159	4,506,159	7,261,876	△1,268,187	21,017,009
当期変動額					
剰余金の配当			△587,767		△587,767
親会社株主に帰属する当期純利益			1,168,765		1,168,765
自己株式の取得				△2,201,137	△2,201,137
自己株式の処分			△5,171	17,598	12,427
自己株式の消却			△2,303,132	2,303,132	—
連結範囲の変動			45,439		45,439
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		201			201
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	201	△1,681,866	119,594	△1,562,071
当期末残高	10,517,159	4,506,361	5,580,009	△1,148,593	19,454,937

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	56,855	△30,307	△13,638	△20,308	△7,400	278,663	627,191	21,915,463
当期変動額								
剰余金の配当								△587,767
親会社株主に帰属する当期純利益								1,168,765
自己株式の取得								△2,201,137
自己株式の処分								12,427
自己株式の消却								—
連結範囲の変動								45,439
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								201
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△40,619	△17,752	37,609	△10,470	△31,232	△795	97,308	65,280
当期変動額合計	△40,619	△17,752	37,609	△10,470	△31,232	△795	97,308	△1,496,790
当期末残高	16,235	△48,060	23,971	△30,779	△38,633	277,867	724,500	20,418,673

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,517,159	4,506,361	5,580,009	△1,148,593	19,454,937
当期変動額					
剰余金の配当			△508,357		△508,357
親会社株主に帰属する当期純利益			1,534,868		1,534,868
自己株式の処分		△7,959		34,662	26,702
連結子会社の増資による持分の増減		△29,891			△29,891
その他		417			417
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△37,432	1,026,511	34,662	1,023,740
当期末残高	10,517,159	4,468,928	6,606,521	△1,113,930	20,478,678

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	16,235	△48,060	23,971	△30,779	△38,633	277,867	724,500	20,418,673
当期変動額								
剰余金の配当								△508,357
親会社株主に帰属する当期純利益								1,534,868
自己株式の処分								26,702
連結子会社の増資による持分の増減								△29,891
その他								417
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,546	△41,124	△361,833	29,765	△345,644	△4,530	34,936	△315,239
当期変動額合計	27,546	△41,124	△361,833	29,765	△345,644	△4,530	34,936	708,501
当期末残高	43,782	△89,184	△337,861	△1,013	△384,277	273,336	759,437	21,127,174

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）	当連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,895,671	2,458,041
減価償却費	985,578	993,826
のれん償却額	207,930	250,576
貸倒引当金の増減額（△は減少）	4,373	932
賞与引当金の増減額（△は減少）	△24,483	△53,237
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	61,686	△132,596
受取利息及び受取配当金	△13,696	△18,473
投資有価証券評価損益（△は益）	—	10,080
投資事業組合運用損益（△は益）	△28,699	△19,363
売上債権の増減額（△は増加）	85,559	△1,060,877
たな卸資産及び前渡金の増減額（△は増加）	240,378	△856,479
仕入債務の増減額（△は減少）	766,912	△494,026
前受金の増減額（△は減少）	△482,799	342,002
その他	149,881	△100,108
小計	3,848,293	1,320,296
利息及び配当金の受取額	11,210	13,923
利息の支払額	△13,046	△28,351
法人税等の支払額	△729,815	△590,761
法人税等の還付額	—	121,770
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,116,642	836,877
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△114,400	△35,200
定期預金の払戻による収入	200,000	2,815
有形固定資産の取得による支出	△678,752	△662,025
無形固定資産の取得による支出	△473,291	△377,086
長期前払費用の取得による支出	△82,885	△134,731
投資有価証券の取得による支出	△470,911	△80,120
投資事業組合からの分配による収入	44,500	40,005
保険積立金の積立による支出	△121,825	△123,447
保険積立金の解約による収入	34,291	45,683
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△844,454
その他	△50,001	△38,969
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,713,276	△2,207,530
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	2,409,200	1,801,706
長期借入れによる収入	1,000,000	373,312
長期借入金の返済による支出	△366,664	△882,603
自己株式の取得による支出	△2,203,033	—
配当金の支払額	△529,103	△618,094
非支配株主への配当金の支払額	△22,166	△21,450
非支配株主からの払込みによる収入	—	24,568
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,019	—
その他	1,022	8,280
財務活動によるキャッシュ・フロー	288,234	685,719
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11,570	△56,803
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,680,029	△741,736
現金及び現金同等物の期首残高	4,288,463	6,174,541
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	206,047	—
現金及び現金同等物の期末残高	6,174,541	5,432,804

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

連結の範囲に関する事項

連結子会社数 21社

主要な連結子会社の名称

アイティアアクセス㈱

三栄ハイテックス㈱

㈱レグラス

ガイオ・テクノロジー㈱

ジェイ・エス・シー㈱

㈱モーデック

STAr Technologies, Inc.

三栄高科設計（成都）有限公司

SANEI HYTECHS VIETNAM co., ltd.

INNOTECH FRONTIER, Inc.

Fenox Innotech Venture Company VI, L.P.

当連結会計年度より、株式会社モーデック及びAccel-RF Instruments Corporationの株式を新たに取得し、台湾三栄高科技股份有限公司を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。また、INNO MICRO HONG KONG LTD.は清算終了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

（セグメント情報）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、親会社に製商品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製商品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、連結子会社は、各社が取り扱う製商品・サービスについて、関連する親会社の事業本部と連携した事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、親会社の事業本部及び連結子会社を基礎とした製商品・サービス別のセグメントから構成されており、それらの経済的特徴等の類似性を考慮した報告セグメントとしております。

「設計開発ソリューション事業」は、半導体設計用（EDA）ソフトウェアや組み込み関連のソフトウェア・開発検証サービスなど主に顧客製品の設計開発工程に係るソフトウェア、サービスを販売する事業セグメントから構成されております。「プロダクトソリューション事業」は、主に自社製テストシステムやプローブカードを販売する事業セグメントから構成されております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却後）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	設計開発 ソリューション 事業	プロダクト ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,185,572	9,976,215	31,161,788	—	31,161,788
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19,002	26,917	45,919	△45,919	—
計	21,204,575	10,003,133	31,207,708	△45,919	31,161,788
セグメント利益	1,462,655	646,982	2,109,638	△439,260	1,670,377
その他の項目					
減価償却費	545,619	299,642	845,262	62,988	908,250
のれんの償却額	110,662	97,268	207,930	—	207,930

(注) 1. セグメント利益の調整額△439,260千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△439,731千円及び棚卸資産の調整額470千円が含まれております。その他の項目「減価償却費」の調整額62,988千円は、全社費用63,024千円及びセグメント間取引消去△36千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の記載は行っておりません。

4. 減価償却費は、長期前払費用の償却額を含んでおります。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	設計開発 ソリューション 事業	プロダクト ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,905,454	11,630,964	32,536,419	—	32,536,419
セグメント間の内部 売上高又は振替高	34,094	29,050	63,145	△63,145	—
計	20,939,549	11,660,015	32,599,564	△63,145	32,536,419
セグメント利益	1,459,202	1,037,514	2,496,716	△542,360	1,954,356
その他の項目					
減価償却費	503,711	350,881	854,593	55,124	909,717
のれんの償却額	90,047	160,528	250,576	—	250,576

(注) 1. セグメント利益の調整額△542,360千円には、セグメント間取引消去16,959千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△558,831千円及び棚卸資産の調整額△488千円が含まれております。その他の項目「減価償却費」の調整額55,124千円は、全社費用55,137千円及びセグメント間取引消去△12千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の記載は行っておりません。

4. 減価償却費は、長期前払費用の償却額を含んでおります。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	1,528.53円	1,578.17円
1株当たり当期純利益金額	80.99円	120.74円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	77.26円	114.46円

（注）1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額（千円）	20,418,673	21,127,174
純資産の部の合計額から控除する金額 （千円）	1,002,368	1,032,774
（うち新株予約権（千円））	(277,867)	(273,336)
（うち非支配株主持分（千円））	(724,500)	(759,437)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	19,416,304	20,094,400
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数（千株）	12,702	12,732

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 （千円）	1,168,765	1,534,868
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額（千円）	1,168,765	1,534,868
期中平均株式数（千株）	14,430	12,712
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 （千円）	—	—
普通株式増加数（千株）	696	697
（うち新株予約権（千株））	(696)	(697)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

- ① 代表取締役の変動(2021年4月1日付)
取締役会長 小野 敏彦(旧役職 代表取締役社長)
代表取締役社長 大塚 信行(旧役職 代表取締役専務)
代表取締役専務 棚橋 祥紀(旧役職 取締役)

- ② その他の役員の変動
 - ・役職の変動(2021年4月1日付)
常務取締役 鎗木 祥介(旧役職 取締役)
常務取締役 高橋 尚(旧役職 取締役)
取締役 澄田 誠(旧役職 取締役会長)
 - ・新任取締役候補(2021年6月24日予定)
取締役 中江 公人(現 一般社団法人全国労働金庫協会理事長)
取締役 廣瀬 史乃(現 阿部・井窪・片山法律事務所パートナー)
(注) 中江 公人及び廣瀬 史乃は、社外取締役の候補者であります。
 - ・退任予定取締役(2021年6月24日予定)
取締役 澄田 誠
取締役 坂 篤郎

(注) 2021年3月18日に公表しております。